

みなさんの声で政治が動いた！

日本共産党
JCP BUNKYO
文京区議団公契約条例が制定
されました!!

処遇改善

公共事業の質の向上

地域経済の
活性化

賃金アップ

が見込めます

2009年から計18回の
議会質問を経て実現へ

6月の定例議会で、文京区の「公契約条例」が、全会一致で成立しました。

公契約条例とは、自治体が発注する公共工事や業務委託、指定管理などに従事する労働者の適正な賃金を確保することなど、公契約に関わる事業者の責任などを定めたもの。

これにより、賃金アップや処遇改善による非正規格差や官製ワーキングプアの解消、公共工事やサービスの質の確保、地域経済の活性化なども見込めます。

党区議団は、2009年の最初の質問を皮切り

に、10年には東京土建文京支部から出された請願の紹介議員となって「公契約法制定を国に求める要望書」をとりまとめたのに加え、計18回におよぶ要求を繰り返し、公契約条例の制定を粘り強く求めてきました。

年間180件、166億円の
公共事業が対象です

公契約条例の最大のポイントは、区と事業者との契約書に、労働者の「賃金下限額」を明記させることができること。もし賃金が明記された下限額を下回っている場合は、区に申し出て、是正を求めることができます。

公契約条例の施行は来年度からになります。が、「運用ルール」は、労働者・事業者・学者で構成される審議会で決められます。「賃金下限額」は、国が定める設計労務単価と最低賃金が用いられ、こちらも審議会で検討されます。

対象となる事業は、この間の実績で、公共工事は年20件・102億円、業務委託は110件・39億円、指定管理は50施設・25億円で、計180件・166億円にもおよびます。

公契約条例が実効性のあるものとなるよう、また制定後に適正な運用がされるように、みなさんとともに、引き続きチェックと要求を進めていきます。

請願が区政を動かす大きな力に！

採択！

紹介議員
共産党・AGORA 「ガザの即時停戦」を求める請願1000筆を超える署名が
採択のカギに

「パレスチナ自治区ガザ地区及びイスラエルにおける即時停戦と早期和平の実現を求める請願」が、6月議会で全会一致で採択されました。今年2月に提出された「パレスチナ全域での即時停戦と早期に平和の実現を求める請願」は自民・公明・国民民主の反対で不採択に。一方、今回は請願者が1000筆を超える署名を集め、世論で区政を動かしました。これらの動きも力になり、区議会として「決議」もあげました。



2月議会で請願を出された方たちとも相談しながら請願の内容をさらに吟味し、署名にも協力してもらいました。みなさん、ありがとうございます。(請願者)

採択！

紹介議員
共産党 「再生可能エネルギー導入」を求める請願不採択でもあきらめない
区民のみなさんの活動の成果！

2021年に「文京区ゼロカーボンシティ宣言に関する請願」が、22年に「2030年CO₂排出量削減目標を60%以上とすることを求める請願」が出されましたが、いずれも不採択でした。しかしこの間、文京区は50年までにCO₂排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ」を目指すことを表明。今回出された「全区有施設に再生可能エネルギー電気を導入する取り組みを求める請願」も、全会一致で採択されました。



電気の購入に「リバースオークション」を取り入れたり、今年度の地域推進計画の見直しで、温暖化の深刻さを踏まえ、ぜひ前向きな計画に修正いただきたい。(請願者)

紹介議員
共産党・AGORA 「英語スピーキングテストの改善」
を求める請願

不採択

文教委員会で採択が
本会議で逆転不採択に!!

東京都は、2022年11月から中学校英語スピーキングテストESAT-Jを実施し、その結果を都立高校の合否判定に用いています。さらに24年1月からは公立中学校の1、2年生を対象を広げ、YEAR1、YEAR2を実施しており、その中で音もれなど、様々なトラブルが発生しています。

そうした「英語スピーキングテストの改善を求める請願」は、文教委員会で採択されましたが、本会議では採択15、不採択17で、逆転不採択になりました。

2024年6月定例議会

共産	AGORA	自民	公明	維新	市民
2名	1名	2名	1名	1名	1名
○	○	×	×	○	○

文教委員：8名中 ○5名、×3名

採択！

文教委員会
○

共産	AGORA	自民	公明	永久	維新	子育て	都77	根っこ	市民
6名	5名	10名	4名	3名	2名	1名	1名	1名	1名
○	○	×	×	×	○	×	○	○	○
1名欠席		1名議長							

議員：34名中 ○15名、×17名

不採択

本議会
×

○：採択 ×：不採択



結論がひっくり返った経過や、委員会に所属していない会派の反対理由の表明なども、本会議の傍聴者にもわかる形で議決を行なってほしいです。(請願者)



区政の課題を 世論と論戦できりひらこう

6月議会でも論戦！



特別教室の改修に 合わせ、断熱化や エアコン交換を行うこと

長年、党区議団が要求してきた小中学校の特別教室の改修工事が、来春から始まります。対象は小学校10校・46教室、中学校6校・47教室です。「地球沸騰化」といわれる中、暑くてエアコンが効かず、授業に集中できないという声を受け、改修時には断熱化も強く要求し、実現へ。さらに、普通教室や体育館も断熱化するよう要求しています。

また、農業用ビニールハウス等で使用するスポットエアコンが9小学校、7中学校の体育館に計56台設置されていますが、音がうるさい、強風が卓球やバドミントンなどの競技に支障をきたす実態を示し、本格エアコンへの交換を要求しています。



竹早公園・小石川図書館の 一体的整備には、子どもを含めた 区民意見を取り入れて！

今年1月、「竹早公園・小石川図書館一体的整備基本計画（中間のまとめ）」が発表され、そこには「小石川図書館の改築は、隣接する公園との一体的整備がのぞましい」と書き込まれています。

区民の方からは、「図書館の拡充を」、「テニスコート5面は多すぎる」、「キャッチボールできる公園にして」など、様々な声が上がっているほか、「計画を知らなかった」という声も大きく、区はシビックセンターなどでの「パネル展示」や、文京スポーツセンターなどで担当者が個別に対応する「オープンハウス型説明会」を開催。説明会にはのべ203名の来場があり、多くの意見が出され、「意見交換会」の開催を求める声も強まっています。党区議団も、区民のみなさんとともに、さらなる検討や議論を進めていきたいと思っています。



公有地は 教育や福祉への 活用を

白山4丁目の国有地について、区は小規模多機能型居宅事業所、認知症高齢者グループホームなどへの活用を想定していますが、住民からは「子どもの遊び場を広げてほしい」という要望も。本駒込2丁目国有地について、党区議団は昭和小併設の高齢者在宅サービスセンターを移転させることでの教室不足への対応を求めました。2026年4月に移転する小石川税務署の土地も含め、子どもたちの教育環境の整備や福祉のニーズのために使うことを求めています。



デイサービスが 使えない！？ 実態把握と対策を急げ

党区議団は、「介護デイサービスを利用しようと思っても、区内で新規に受入れられる事業所がない」との切実な声を本会議で示し、区に実態把握と対策を要求しました。しかし、区長は「相談があった際に丁寧に対応する」との答弁で、実態把握にすら背を向けています。

その後、党区議団にはデイサービス利用者から「機能回復訓練をする機器がなくなった」、「入浴サービスが中止になった」などの声も寄せられています。

デイサービスは、日帰りで食事・入浴の支援や機能訓練を行うことで、高齢者の健康や命を守るサービスです。必要とする方が利用できるよう、自治体の責任が問われています。



区内にも高値の井戸が！ 都の補助金を活用して PFASの独自調査を



※写真の井戸は、記事とは関係ありません。

全国で問題になっているPFASとは有機フッ素化合物の総称で、毒性や残留性が高く、PFOAとPFOSは国際条約や法律で製造禁止になっています。都の調査で、区内にもPFASの数値が高い井戸が見つかり、継続調査になっています。さらに、国の暫定基準「水1リットル中50ナノグラム」の2.4倍の120ナノグラムの井戸もありました。党区議団は区民の健康を守ることを最優先に、都の補助金を活用して調査するよう区に要請しました。しかし、区は独自調査をしようとしません。引き続き、追及していきます。

みなさんの声
区政に届けます。

日本共産党
文京区議団ニュース
みんなのまち
第123号 2024年 夏号
☎ 5803-1317 FAX 3811-3197

区政へのご意見・
ご要望を
お寄せください



いたくら美千代
区議会議員



金子てるよし
区議会議員



関川けさ子
区議会議員



小林れい子
区議会議員



千田えみ子
区議会議員



石沢のりゆき
区議会議員

「みんなのまち」はチラシではありません。税金を活用して作成している区政報告です。

ホームページ：<http://www.jcp-bunkyokugidan.gr.jp/>